

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：33109

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531264

研究課題名(和文) 中・高「総合的な学習の時間」における体験型キャリア教育の促進理論に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Encouragement Theory of Experience-Based Career Education during "Period for Integrated Study" at Junior and Senior High Schools

研究代表者

岩崎 保之 (IWASAKI, YASUYUKI)

新潟青陵大学・看護福祉心理学部・教授

研究者番号：60410247

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文)：中・高等学校「総合的な学習の時間」で体験型キャリア教育を促進するためには、事前指導の場面では探究する課題を協同的に設定したり、自己効力感や自尊感情を高めるエクササイズを行ったりすること、事後指導の場面では新たな課題を設定したり、評価の充実を図ったりすることが有効である。「エクササイズ」では他者と関わったり、自分の個性を考えたりする活動を行うことが、「協同」する場面ではファシリテーションを採用し、話し合いを可視化して集団思考と個人思考とを往還させることが効果的である。また、「評価」に関しては、質問紙等による定量的な結果と感想文等の定性的な結果とは正に相関するとは限らないので、注意が必要である。

研究成果の概要(英文)：In order to encourage experience-based career education during "period for integrated study" at junior and senior high schools, it is effective to cooperatively set challenges exploring an advance guidance situation, do exercises which heighten self-efficacy and self-esteem, set new challenges in an advance guidance situation, and plan improvement evaluations. Doing exercises to consider how other's effect one's own personality is effective for adopting facilities in a cooperative setting and visualizing discussion as incoming and outgoing group thoughts and individual thoughts. Also, as for evaluations it's important to take notice that it's not necessary for the quantitative results from the question sheet and impressions sheet to correlate.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：キャリア教育 総合的な学習の時間 職場体験活動 就業体験活動 探究の過程 ファシリテーション
言語活動 自尊感情

1. 研究開始当初の背景

(1) 体験型キャリア教育の位置づけ

キャリア教育の推進は、平成 20 年に閣議決定された教育振興基本計画において打ち出されたものであり、公文書においては初めて、同用語が使用された。これを受ける形で、平成 20・21 年告示の学習指導要領においては学校教育におけるキャリア教育の推進が規定され、各学校においては教育課程の編成・実施において具体的な取組が求められるようになった。

こうした状況下にあつて、中学校を中心とした職場体験活動や、高等学校を中心とした就業体験活動（以下「体験型キャリア教育」と略記）は、学習指導要領において、キャリア教育の視点からも重要な役割を果たすものと位置づけられた。そして、本研究の開始当初、それら体験型キャリア教育は、多くの中学校・高等学校において「総合的な学習の時間」を用いて実施されていた。

キャリア教育とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」（中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（第二次審議経過報告）」（2010））である。また、「総合的な学習の時間」は、「自己の（在り方）生き方を考えることができるようにする」（学習指導要領）ことを目標としている。両者が目指している方向性や目標は、相当程度において重なり合っていることから、体験型キャリア教育を「総合的な学習の時間」に位置づけて実施することは首肯できた。

(2) 体験型キャリア教育実施上の課題

しかしながら、前述した中教審第二次審議経過報告においては、キャリア教育の課題として、一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準にばらつきがあることや、「体験活動が重要」という側面のみをとらえ職場体験活動等の実施をもってキャリア教育を行ったとみなしたりする傾向があることを指摘していた。

また、研究代表者による過年度の研究においても、小学校に比べて中学校の教員は「総合的な学習の時間」に対する意識が積極的でないことや、具体的な指導方法に疑問や戸惑いを感じていることが明らかになっていた（岩崎保之、ウエストーン出版部、目標標準評価論の研究 - 学校教育における理論と実践 -、（2009）など）。

以上のことから、中学校・高等学校における体験型キャリア教育は、その多くが“やりっ放し”の状況にあると推察することができ、具体的な指導方法の開発や条件整備等が行われない限り、中教審第二次経過報告の目論見通りに、中・高等学校において体験的な学習活動が推進されるとは限らないと考えられた。

(3) 「総合的な学習の時間」の充実

体験型キャリア教育が多くの場合「総合的な学習の時間」において実施されていることを鑑みると、“やりっ放し”の状況は、同時間の存在意義そのものにも関わる問題でもあった。

すなわち、体験型キャリア教育を「探究的な学習」として充実を図ったり、「体験活動と言語活動の充実」を図ったりして具体的な成果を示すことができなければ、特に中等教育学校においては、ナショナル・スタンダードとして「総合的な学習の時間」を教育課程に位置づける国民的コンセンサスが得られなくなるのではないかと、との懸念である。

2. 研究の目的

(1) 概要

中学校・高等学校「総合的な学習の時間」における体験型キャリア教育（職場体験活動、就業体験活動）を研究対象とし、体験型キャリア教育が「総合的な学習の時間」の趣旨に則って効果的に実施されるよう、その促進理論を生成する。

(2) 促進理論の具体

教育課程における体験型キャリア教育の位置づけ方

体験型キャリア教育を「総合的な学習の時間」で実施する際の授業実施上及び学校運営上の取組ポイントやモデル

生徒が作成する学習カードの査定（読み取り）尺度

3. 研究の方法

(1) 文献研究

キャリア教育、「総合的な学習の時間」等に関する国内外の文献を収集し、体験型キャリア教育の実施の在り方を、授業及び学校運営の視点に基づいて理論的に検討するとともに、質問紙調査及び面接調査の設計に向けた準備を行った。

(2) 調査研究

質問紙調査

職場体験活動が中学生のキャリア意識に与える影響等を調査するため、研究協力の得られた新潟県内の中学校で同活動を体験した生徒を対象に、自記式による質問紙調査を実施した。

また、教育課程の実施状況や、体験型キャリア教育及び「総合的な学習の時間」等に対する教員の意識を調査するため、新潟県内全ての前期中等教育諸学校（以下「中学校」と略記）に勤務する教員を対象に実施した。

参与観察

従前から体験型キャリア教育を積極的に実施している新潟市内の中学校 3 校を対象に、体験型キャリア教育をテーマとする「総合的な学習の時間」の授業を参与した。

面接調査

上記 3 - (1)及び(2)で生成した促進理論が高等学校においても適用可能であるかや、高等学校における実施上の留意点は何かを明らかにする目的で、従前から体験型キャリア教育に積極的に取り組んでいる新潟県内の高等学校の教員 5 名(うち 2 名は教頭職)に半構造化面接法による面接調査を行った。

4. 研究成果

(1) 教育課程における体験型キャリア教育の位置づけ方

職場体験活動が中学生のキャリア意識に与える影響

新潟県立教育センターが作成したキャリア意識を測定する質問紙(中学生版)を用いて、2011年、新潟市内の中学生を対象として職場体験活動の事前と事後に質問紙調査を実施した(n=46)。

全 16 項目の設問に対して対応のある t 検定を行った。その結果、「学校・家庭での仕事や職場体験等で与えられた内容には、意欲的に確実に取り組むことができると思う」の 1 項目に統計上の有意差が認められた($t=2.544$, $df=44$, $p<.05$)。

職場体験活動は、生徒の課題対応能力、特に仕事への積極性を高めることが示唆された。

キャリア意識と自尊感情との関係

上記と同じ質問紙を用いて、2012年、職場体験活動を終えた新潟県内の中学生を対象として質問紙調査を実施した(n=929)。

単純集計では、全ての設問において肯定的な回答が半数を超えていた。

また、全ての設問に対して因子分析を行った。その結果、「協調性・積極性」に関する因子と「自己理解・進路設計」に関する因子の 2 つが生成された。

さらに、自尊感情尺度の 1 項目と他の尺度 15 項目との相関分析を行った。その結果、「自分と違う意見を受け入れながら、自分の考えを相手に分かりやすく伝えることができる」「まわりの人を気づかいながら、進んで仲良くお付き合いすることができる」「学校・家庭生活において、自分の個性や興味・関心が生かせる活動を、自分で選ぶことができる」「自分で選んだことや行動したことには、最後まできちんと取り組むことができる」「社会における自分の役割や、働くことの役割や大切さを、自分なりに理解している」の 5 項目間に、 $r=0.5$ を超えるやや強い正の相関が認められた。

実際の職場で仕事を体験した中学生は、概ね高いキャリア意識を持っていることが示唆された。

職場体験活動の実施に係る教育課程の編成状況

新潟県内の中学校教員を対象として、2012年、質問紙調査を実施した(n=215)。

事前指導・職場体験・事後指導(以下「一

連の学習活動」と略記)実施の有無、キャリア教育の全体計画や「一連の学習活動」の指導計画の作成状況、「一連の学習活動」の配当教科・領域を単純集計した。その結果、「一連の学習活動」は 95.3%の中学校で実施していた。このうちキャリア教育に関する全体計画は 79.9%が、「一連の学習活動」の指導計画は 97.5%が作成していた。

また、勤務校の教育課程において「総合的な学習の時間」に位置づけて実施した中学校は 79.8%(事前学習 81.4%、事前指導 76.7%、職場体験 78.5%、事後指導 82.6%)と、概ね高い割合であった。

職場体験活動の実施状況

「一連の学習活動」の実施時間、職場体験の実施時間・日数を単純集計した結果、「一連の学習活動」の平均実施時間は、事前学習 7.6時間($SD=5.6$)、事前準備 4.0時間($SD=2.5$)、職場体験 15.2時間($SD=9.0$)、事後指導 6.5時間($SD=4.2$)であり、89.1%の中学校が 2 年生を対象にして実施していた。

なお、職場体験活動の実施時間を日数に換算すると 2 日間で 37.8%で最も多く、次いで 3 日間で 30.1%、半日~1 日が 16.8%と続いていた。文部科学省において推奨している 5 日間以上の実施は 12.7%に留まっていた。

調査対象とした中学校における「一連の学習活動」の実施時間、実施対象学年、実施日数等は、国立教育政策研究所の 2011 年度調査とほぼ同じ傾向にあった。

また、事業所等との受入れ交渉は、職場体験活動を実施する学年部の教員が担当した割合が 77.8%と最も多く、地域教育コーディネーターなどの専門職員に委ねたり、教育委員会や社会福祉協会などの外部組織に委ねたりしたと回答した標本は 1 割弱であった。

さらに、職場体験活動を実施した事業所等の職種に関して、「販売・接客業」「介護・保育」がいずれも 9 割を超えていた。そして、それらの事業所等と生徒とのマッチングに関しては、「事業所等のリストを示し、行きたい所を生徒に決めさせた」が 39.8%と最も多く、「原則として、全て学校側が指定した」は 7.5%にとどまっていた。

〔考察〕

上記 4 - (1) - 及び の結果から、体験型キャリア教育においては、生徒が他者と関わったり、自分自身の個性を考えたりする活動を意図的・計画的に行うことで自尊感情が育まれることが明らかになった。

また、上記 4 - (1) - 及び の結果から、中学校「総合的な学習の時間」は、体験型キャリア教育を展開する教育課程として計画的に位置づけられている状況にあることが確認された。

(2) 体験型キャリア教育を「総合的な学習の時間」に位置づけて実施する際の授業実施上及び学校運営上の取組ポイントやモデル

「一連の学習活動」の成果

上記4-(1)-及びで言及した質問紙調査における「一連の学習活動」の成果に関する設問16項目のうち、自由記述を求めた1項目を除く15項目を探索的に因子分析した。

その結果、「協調性・積極性」($\chi^2=8.11$)、「自己理解・進路設計」($\chi^2=6.70$)、「郷土愛・学校愛」($\chi^2=6.33$)の3因子が生成された。

事前学習・事後指導の内容

上記4-(1)-及びで言及した質問紙調査における事前学習・事後指導の内容に関する設問の単純集計では、事前学習においては「教員による『職場体験』の目的、意義等に関する講話」(87.7%)、「派遣先の担当者への質問(事業所や業務に関する事項)を考える」(85.3%)の2項目が、事後指導においては「派遣先への礼状書き」(92.6%)の1項目が、8割を超える学校で行われていた。

次に、「総合的な学習の時間」の留意意識に関する質問15項目を探索的に因子分解した。その結果、「探究的な学習」($\chi^2=7.07$)、「他教科・領域との関連」($\chi^2=6.71$)、「評価・補充指導」($\chi^2=6.58$)の3因子が生成された。

これら3因子のうち「探究的な学習」因子において生成された6尺度は、「一連の学習活動」を単元として構成する学習活動として把握できる事項である。そこで、「一連の学習活動」の成果に関する質問16項目のうち、自由記述を求めた1項目を除く15項目を主成分分析して主成分得点を算出し、その平均値を基準として、標本を「成果あり」群と「成果なし」群の2群に分割した。そして、それら2群間でt検定し、実践上の「総合的な学習の時間」意識のどこに統計上の有意差がみられるか分析した。その結果、事前・事後指導における「グループによる協同的な学習を積極的に行った」「情報を整理・分析したり、表現したりするなど、言語による活動を積極的に行った」「自己を理解したり、将来の生き方を考えたりする活動を積極的に行った」の3項目、職場体験における「『職場体験』が、問題の解決や探究の過程(課題の設定情報の収集・整理・分析・まとめ・表現)に位置づくよう、内容や実施時期等を考えた」の1項目、評価における「評価した結果を生徒に知らせたり、補充指導したりすることを意識的に行った」の1項目に、それぞれ0.1%水準の有意差がみられた。

さらに、事前学習・事後指導それぞれの内容を「意識した」「意識しなかった」の2群間で χ^2 検定し、どの内容に統計上の有意な偏りがみられるかを分析した。その結果、事前学習については、「教員による職業観・勤労観に関する講話」($\chi^2=7.670$, $df=1$, $p<.01$)、「外部講師による職業観・勤労観に関する講話」($\chi^2=12.376$, $df=1$, $p<.001$)、「学年全体やグループで探究する課題(テーマ)の設定」($\chi^2=6.497$, $df=1$, $p<.05$)、「個人で探究する課題(テーマ)の設定」($\chi^2=12.062$, $df=1$, $p<.01$)、「自己効力感や自尊感情を高めるエクササイズ」($\chi^2=6.891$, $df=1$, $p<.001$)「そ

の他」($\chi^2=5.302$, $df=1$, $p<.05$)の6項目に、それぞれ統計上の有意な偏りがみられた。

事後指導については、「教員による職業観・勤労観に関する講話」($\chi^2=9.355$, $df=1$, $p<.01$)、「派遣先の事業所等で調査した情報の整理・分析」($\chi^2=5.574$, $df=1$, $p<.05$)、「学年全体やグループで設定した学習課題(テーマ)の考察」($\chi^2=28.525$, $df=1$, $p<.001$)、「個人で設定した学習課題(テーマ)の考察」($\chi^2=20.330$, $df=1$, $p<.001$)、「グループでのレポート(新聞、模造紙のまとめ等を含む)の作成」($\chi^2=4.624$, $df=1$, $p<.05$)、「学年全体による『職場体験』発表会」($\chi^2=7.642$, $df=1$, $p<.01$)、「生徒の個人面談」($\chi^2=4.712$, $df=1$, $p<.05$)の7項目に、それぞれ統計上の有意な偏りがみられた。

さらに、事前学習・事後指導それぞれの内容を、前述した「成果あり」群と「成果なし」群の2群間で χ^2 検定し、どの内容に統計上の有意な偏りがみられるかを分析した。その結果、事前学習については、「職業に関するホームページの閲覧・分析」($\chi^2=6.716$, $df=1$, $p<.05$)、「学年全体やグループで探究する課題(テーマ)の設定」($\chi^2=4.777$, $df=1$, $p<.05$)、「自己効力感や自尊感情を高めるエクササイズ」($\chi^2=5.798$, $df=1$, $p<.05$)、「社交性を高めるエクササイズ」($\chi^2=4.755$, $df=1$, $p<.05$)、「その他」($\chi^2=7.712$, $df=1$, $p<.001$)の5項目に、統計上の有意な偏りがみられた。事後指導については、「総合的な学習の時間」で探究する新たな課題の設定」($\chi^2=8.298$, $df=1$, $p<.001$)の1項目に、それぞれ統計上の有意な偏りがみられた。

実施上の課題

上記4-(1)-及びで言及した質問紙調査における「一連の学習活動」の課題意識に関する設問13項目のうち、自由記述を求めた1項目を除く12項目を、上記4-(2)-で生成した「成果あり」群と「成果なし」群の2群間でt検定し、どの課題意識に統計上の有意差がみられるかを分析した。特に、「職場体験する日数が足りなかった」「生徒が希望した職種・事業所等に派遣できなかった」の2項目については、「成果」尺度を従属変数とする多変量分散分析も行って、統計上の有意差を確認した。その結果、「一連の学習活動」の課題意識については、「全体的に盛り上がらなかった」($t(193)=2.43$, $p<.05$)、「全体計画や指導計画の作成が不十分だった」($t(193)=2.37$, $p<.005$)、「期待したほど、生徒に成長や変化が見られなかった」($t(192)=7.56$, $p<.001$)、「評価が不十分だった」($t(191)=4.08$, $p<.001$)の4項目に、それぞれ統計上の有意な差がみられた。しかしながら、「職場体験する日数が足りなかった」「生徒が希望した職種・事業所等に派遣できなかった」の2項目については、統計上の有意な差がみられなかった。

実践上の「総合的な学習の時間」の留意意識における χ^2 検定の諸結果と、「一連の学習

活動」の成果における²検定の諸結果とで共通している諸項目を比較検討してみると、事前学習については「学年全体やグループで探究する課題（テーマ）の設定」「自己効力感や自尊感情を高めるエクササイズ」「その他」の3項目がみられたのに対して、事後指導については該当する項目がみられなかった。

このことから、事前学習については計画的に指導され一定の成果が意識されているけれども、事後指導については事前学習に比べて指導が手薄であったり、成果が意識されていないかたりする現状にあることが示唆された。

〔考察〕

中学校「総合的な学習の時間」において職場体験活動を実施することで、キャリア教育で目指している「基礎的・汎用的能力」の育成が可能となる。このとき、上記4-(2)-¹、及び²の結果から、同時間の特質である「問題の解決や探究活動の過程に適切に位置付く学習活動」として職場体験活動を位置づけるためには、以下の諸点に留意することが要件となることが明らかになった。

1つは、事前指導の「課題の設定」場面で、探究する課題を生徒が協同的に設定するとともに、生徒の自己効力感や自尊感情を高めるエクササイズを行うことである。2つは、事後指導の「まとめ・表現」場面において、新たな課題を設定して「問題の解決や探究的な学習の過程」を次の過程につなげたり、評価の充実を図ったりすることである。

また、課題としては、事後指導を充実させる指導方法を開発したり、職場体験活動を円滑に実施するための学校内外における環境を整備したり、十分な評価が行える計画を充実させたりすることが求められる。

なお、「事後指導を充実させる指導方法」に関しては、授業を参与観察した結果、協同的な言語活動であるファシリテーションを用いた学習活動に、指導方法としての意義や可能性を見いだすことができた。

全学年で職場体験を実施しているN中学校においては、探究する課題を設定する事前指導だけでなく、職場体験を振り返ったり、新たな課題を設定したりする事後指導においてもファシリテーションを実施していた。特に、事後指導においては職場体験を実施した事業所の担当者や、保護者、地域の住民等を招き、生徒とともに学習成果を抽出したり、働くことの意味や意義を話し合ったりしていた。その後生徒一人一人が作成するレポートは、ファシリテーションにおける集団での思考を経てから書かれたものであるため、個人で思考した内容がより明確に読み取れる記述が多く見られた。

また、「学校内外における環境整備」の具体に関しては、高等学校教員5名を対象とした面接調査結果を、質的統合法に基づいて分析中である。現在のところ、体験型キャリア

教育に関する目的や意義についての教員間の共通理解が必要条件であり、そのための組織や時間を整備することが肝要であることが明らかになりつつある。

(3) 生徒が作成する学習カードの読み取り尺度

定性的な査定の理論枠組み

「総合的な学習の時間」における生徒の学習活動は、ペーパー・テストに代表される定量的な査定を行うことができない。それゆえ、体験型キャリア教育を同時間において実施する場合は、「目標に準拠した評価」の理論に基づき、定性的な査定を行うことが求められる。しかしながら、研究代表者による過年度における「目標に準拠した評価」に関する教師の意識調査や理論研究の結果からは、評価指標を設定する方法について課題があることが明らかになっていた（岩崎保之、前掲著、(2009)など）。

そこで、「目標に準拠した評価」に関する実践上の諸課題を解決するための原理と方法を、「総合的な学習の時間」の理論的支柱として位置づけられているデューイ（John Dewey, 1859 - 1952）の諸文献と先行する諸研究を対象にして文献研究を行った。

その結果、デューイは規準（criterion）と基準（standard）を区別してとらえており、この区別は、今日の教育評価において普及が目指されているルーブリックの原理として解釈できることが明らかになった。

また、デューイが実験学校において児童の感想文を査定した方法は、今日の教育評価において開発が進められているパフォーマンス評価の始原として解釈できることが明らかになった。

さらに、デューイは、査定（assessment）という用語と評価（evaluation）という用語を文脈に応じて使い分けている。このことから、評価指標を設定するときはテキストマイニングやモデレーションの方法が参考になることや、教師は教育的査定（educative assessment）と教育上の査定（educational assessment）とを区別して指標を設定する必要があることが明らかになった。

中学校「職場体験活動」の感想文におけるキャリア意識の査定指標

上記4-(3)-¹の結果に基づき、新潟県内の中学校9校の生徒を対象にして、2012年、4-(1)-¹及び²で言及した質問紙を用いた質問紙調査と、「職場体験活動」後に作成した感想文の収集を実施した。その際、無記名の質問紙と感想文が同一の生徒によるものであることが分かるように、両者には同じ番号を記入するよう求めた（n=307）。

まず、質問紙調査によるキャリア意識の平均値4.0（SD=.59）で自由記述を高群（n=157）と低群（n=150）の2群に分けた。高群の平均文字数は279.1字（SD=190.9）であり、低群の平均文字数は327.8字（SD=204.3）であ

った。そして、2 群それぞれにおける頻出語を、計量テキスト分析した。その結果、頻出上位 50 語のうち「体験」「思う」「仕事」「職場」「人」といった 41 語(82%)については高群・低群それぞれで頻出し、そのうちの 32 語(78%)については 2 群の頻出差が 5 位以内に収まっていた。しかしながら、「特に」「店」「知る」は低群よりも高群に、「作業」「課題」「コミュニケーション」は高群よりも低群に、それぞれ 10 位以上の差で頻出していた。

次に、高群・低群それぞれの上位 50 位以内の頻出語をクラスター分析して、出現パターンを分析した。その結果、低群では「仕事は思った以上に大変」というように、職場体験活動で体験した内容を表す名詞とそれに対する情意を表す形容動詞との間に強い共起関係が認められた。しかしながら、高群ではそのような共起関係は認められなかった。

以上の諸結果から、定量的な質問紙調査では相対的にキャリア意識が低いと査定される生徒の自由記述においては、高いと査定される生徒以上に職場体験活動を通して自分自身が感じたり、考えたりしたことが表現される傾向にあることが示唆された。

質問紙調査による定量的な結果は、キャリア意識が成長するにつれて「後退することも珍しくない」(文部科学省、中学校キャリア教育の手引き、教育出版、(2011))とされている。それゆえ、職場体験活動で仕事の大変さや働くことの意義を実感した生徒であればあるほど、キャリア意識に関する定量的な質問紙調査では自己の能力を低めに見積もったことが考えられる。

〔考察〕

4 - (3) - の研究においては、職場体験活動の後に作成する感想文(自由記述)において生徒のキャリア意識を査定する指標となる語を抽出することはできなかった。

しかしながら、体験内容に対する情意を表す語を用いている生徒は、自らの能力を低めにとらえる傾向にあることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

Yasuyuki Iwasaki, A Survey of the Consciousness of Junior High School Students in Japan about Their Careers, Federation for Psychotherapy, Psychotherapy and Psychosomatics, 査読有、82 巻 1 号(補遺版) (2013) 46 頁、<<http://www.karger.com/Article/Pdf/354142>>

岩崎保之、中学校「総合的な学習の時間」において職場体験活動を充実させる要件、新潟青陵学会誌、査読有、6 巻 1 号、(2013) 13 - 23 頁、<<http://hdl.handle.net/10623/43482>>

岩崎保之、「総合」の趣旨を活かした職場体験活動の単元構成、NSS 通信、査読無、13 巻、(2013) 17 - 18 頁

岩崎保之、「目標に準拠した評価」に対してデューイ評価論が示唆するもの、日本デューイ学会紀要、査読有、53 巻、(2012) 243 - 252 頁

〔学会発表〕(計 5 件)

岩崎保之、中学校「職場体験活動」の感想文におけるキャリア意識の査定指標、日本キャリア教育学会、(2013 年 10 月 27 日)、名古屋大学

岩崎保之、教育・保育士養成カリキュラムにおける教育ファシリテーションの可能性、日本カリキュラム学会、(2013 年 7 月 7 日)、上越教育大学

岩崎保之、ファシリテーション・グラフィックを用いた教育実習指導、にいがたファシリテーション授業研究会、2012 年 8 月 14 日、東北電力ビックスワンスタジアム

岩崎保之、中学校「総合的な学習の時間」における職場体験カリキュラムに関する調査研究、日本カリキュラム学会、(2012 年 7 月 7 日)、中部大学

岩崎保之、「目標に準拠した評価」とデューイ、日本デューイ学会、(2011 年 10 月 2 日)、関西学院大学

〔図書〕(計 3 件)

にいがたファシリテーション授業研究会(編) 岩崎保之、小見まいこ、灰野仁、ほか 19 名、新潟日報事業社、みんなが主役! わくわくファシリテーション授業、(2013) 157 頁(17 - 29 頁、76 - 81 頁、137 - 140 頁)

中野啓明、佐藤朗子(編著) 岩崎保之、武田誠一、原田留美、ほか 3 名、考古堂書店、教育・保育の基礎理論 - 生涯発達の見点から -、(2013) 244 頁(178 - 187 頁)

岩崎保之、新潟青陵大学岩崎研究室、中学校「職場体験活動」に関するアンケート調査報告書、(2013) 38 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩崎 保之 (IWASAKI YASUYUKI)

新潟青陵大学・看護福祉心理学部・教授
研究者番号：60410247

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし